

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 15 日現在

機関番号：17501

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2012～2016

課題番号：24330155

研究課題名(和文) 地方圏若年層の多様な就業機会と家族形成に関する地域間比較研究

研究課題名(英文) A comparative study of young workers' various job opportunities and marriage pathways in local areas across Japan

研究代表者

石井 まこと (Ishii, Makoto)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号：60280666

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 10,200,000円

研究成果の概要(和文)：雇用基盤の脆弱な東北・九州といった地方圏若年者が抱えるキャリア・家族形成について、インタビュー調査等から、個人での模索＝自助対応が続いている点、および階層の固定化が進む傾向を示した。親からの支援を含む「若者収入」は低下しており、雇用劣化や親との同居による親支援から、ライフコース展望が見通せず、家族形成に影響している。公共セクターの拡充や自営業の支援も含めた総合的な社会政策によるライフコース支援が必要であることを明らかにした。

研究成果の概要(英文)：This research project focuses on the plight of young people living in local areas. These areas are characterized as suffering from a deterioration of employment opportunities compared to urban areas. We reveal how young people of construct their life-course through the pathway of career and marriage. This is done by exploring mechanisms of self-help. As the results, it is inferred that hierarchization of economic situation between local and urban areas is going on. What becomes apparent is that youth income is decreasing as result of employment deterioration which leads to an increasing reliance upon parental support. Such a situation leads to an erosion of future career perspective and marriage hopes. We suggest that what is needed is a two-fold social policy that fosters a sense of stability for your people through the expansion of substantial opportunities in the public sector and support for self-employment and start-up businesses.

研究分野：社会政策

キーワード：地方圏 ライフコース 若者収入 階層化 社会保障 公共セクター 婚活 キャリア教育

1. 研究開始当初の背景

欧米に比べ若年層の就業・生活問題への課題提起について日本の研究は遅れてきたが、この間、多方面から研究が蓄積され、社会から排除されている若者を政策対象として捉えられるようになった。政府による若者支援政策も展開されるに至り、全国でさまざまな支援の取り組みが展開している。

ところが、労働市場はグローバル経済の影響を強く受け、富の集中・偏在とともに生活を維持するための就業機会が偏在し、不安定な就業状態に置かれた若者は一向に減少する気配がみられない。

地方圏における就業機会をみると、2000年以降の公共投資の削減により関東、近畿、中部といった大都市圏に比べ、地方圏では国民所得や雇用者数は停滞・減少傾向にある。グローバルに展開する製造業企業の誘致に成功し、雇用や所得を伸ばしている一部地方圏もあるが、先般の世界金融経済危機では雇用削減による対応がとられ、就業機会の少なさが問題となった。こうした就業機会の少ない地方圏では、中小零細企業を多く抱え、法人税収も多くなく、上下水道や保育料といった行政サービスの住民負担が重く、高齢化とともに介護保険料や医療費負担にしわ寄せがいく「逆機能」問題が起きている。

こうした地方圏の負担の大きさは生活者に重くのしかかり、就業を通じて地方圏で生活＝社会参加することの困難性は高まっている。これまで若年者の扶養者たちは地域経済の成長によって生活基盤を確立した。しかしながら、地方圏若年者には、親世代の軌跡を辿ることが困難になっており、地方圏にいて経済自立できずに、結婚＝家族形成へとは向かえない可能性が高まっている。地方圏の少子高齢化は若者の就業基盤の脆弱性によって増幅されている。

以上のように、地方圏で生活困難性に関する研究や若者の就業問題の研究は蓄積されてきたにも関わらず、肝心の地方圏で働く若者の生活困難の実態に焦点をあて、その解決課題を明らかにしようとする研究は手薄である。また、「婚活」といわれる結婚の困難性克服に向けた活動が目立つ一方で、地域経済社会の変化に翻弄され自立困難な状況にある若者を射程にいれた分析も少ない。

われわれはこうした地方圏若年者問題に2005年より東北・九州に焦点をあてて、地域間比較研究を行ってきた(基盤研究(B)「少子化時代における若者の職業キャリアと家族形成に関する地域間比較研究」(2008-10年:課題番号20330106)。調査期間中には2008年のリーマン・ショック、そして終了後には2011年の東日本大震災、さらに株・為替の急変動による変化が次々と起きるなかで、地方圏における生活基盤確立に向けた課題を明らかにする取り組みの重要性は増している。

2. 研究の目的

本研究は世界金融危機をへて脆弱化した地域社会において、生活基盤を築こうとする地方圏若年層の多様な就業機会と家族形成の課題を探ることを目的とする。今日、地方圏が自立的に発展するための施策が実施されているが、グローバル化や新自由主義経済の影響のもと、地方圏での生活基盤の脆弱化は進行している。特に、超高齢社会に先行的に突入する地方圏においては、次世代の再生産を構築できる就業と家族形成を支える社会保障が喫緊求められている。

本研究は、関東・関西に比べ産業構造的にも自立基盤の脆弱な東北と九州を事例として、多様な若年層を包摂する就業機会と家族形成のあり方を、インタビュー調査を軸として、地域実態とそこに生きる若者の姿に肉薄することを通じて、新しい地域生活保障の構築条件を考察するものとする。

3. 研究の方法

(1) 地方圏若年者へのインタビュー調査

本研究の目的を達成するため第1に、東北・九州を中心として2005年より継続してきた地方圏若年層の就業と家族形成のインタビュー調査を継続して行う。これによって2009年以降の急激な構造変動期が地方在住の若年層のキャリア展望や家族形成にいかに関与したのかが明らかになる。

(2) 地方圏労働市場の変化に関する調査

第2に、地方圏を襲った経済危機の実態を明らかにするため、地域労働市場の変動を諸統計で把握し、その対応を行政や民間組織に対する各ヒアリング調査から明らかにする。経済統計等のマクロデータと前者のインタビュー調査のミクロデータを組み合わせ、地方圏若年層に起きている構造変化を立体的に把握する。

(3) 就業・家族形成・生活支援に関する調査

第3に、就業機会創出の取組に関するフォローアップを行い、「幅広い就業機会」確保にいかに関与しているかを明らかにする。また、家族形成に関しての支援のあり方についても、地方で展開する婚活支援の実践と課題をみていく。最後は地方圏における就労支援セクターの貢献を分析し、分析結果を学会・シンポジウムを通じて社会認識を高めていく。

4. 研究成果

(1) 雇用劣化・ワーキングプア化と階層化

対象者の所得分布と世帯形成展望

前述の科研において、われわれは東北・九州の68名のインタビュー調査を行った。さらなる地域経済社会の変化をふまえるため、追加調査として、今回新たに64名の若者に実施した。この他、若者支援組織である行政・非営利組織のヒアリングを行っている。

調査対象者 132 名の男女・地域別の内訳は表 1 の通りである。

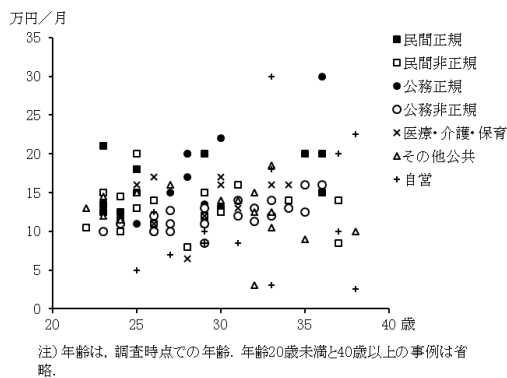
また、今回調査と前回科研調査対象者のうち、20 歳から 39 歳までの若者 124 名の 1 月の手取り収入と就業形態を图示したものが図 1 である。

表 1 インタビュー調査の実施地域と対象者数

	調査年	調査地				総計
		岩手	山形	大分	宮崎	
前回	2008	15(8)	16(11)	-	-	31(19)
	2010	-	-	22(16)	15(11)	37(27)
今回	2013	-	31(11)	-	-	31(11)
	2014	-	19(8)	14(9)	-	33(17)
	総計	15(8)	66(30)	36(25)	15(11)	132(74)

注：() 内は女性の内数である。

図 1 就業形態別にみた年齢と手取り収入



注) 年齢は、調査時点での年齢。年齢20歳未満と40歳以上の事例は省略。

民間、公務、医療・介護・保育、その他公共（独立行政法人、農協、生協、郵政等）、自営という分類に、正規・非正規の区分をクロスさせ、手取り月収との関係をみたものが図 1 である。民間正規においてのみ年功的傾向がみられるが、多くは年齢層に関係なく月 10～15 万円層の最低賃金水準である。月 20 万円を超える若者は少なく、正規層と一部自営にみられる程度である。非正規層では月「20 万円の壁」を突破できない。インタビュー調査から月 20 万円層を突破する正規層でないと、結婚はライフコースの選択肢には入ってこないことも明らかになった。

非正規層では月「15 万円の壁」を超えることが年齢に関係なく困難であり、親との同居が不可欠になる。これらの層では、結婚はライフコースの視野には入らず、精神的・肉体的な負担に苛まれていることを明らかにした。

地方圏における正規・非正規間格差の接近調査事例 132 ケースの雇用形態の移動状態をみると、正規と非正規の雇用形態間を行き来する事例が多くみられる。非正規から正規への転換は 13 ケース、逆に、正規から非正

規への転換が 18 ケースあり、正規・非正規双方向の雇用形態間の移動が起きている。

正規から非正規へ移動する場合をみると、肉体的・精神的負担が大きく、将来展望を描けない生活保障機能をもたない「名ばかりの正規」からの転換や、家族事情による移動が多い。これらは非自発的な移動が多く、非正規への移動はキャリア形成上のリスクを抱えている。また、新卒初職から非正規継続が 42 ケースと多く、初職非正規のリスクの存在を確認することができる。

地方圏労働市場の非正規雇用化と階層化
就業構造基本調査から、地方圏における若年層の年収 200 万円未満のワーキングプア比率が高まっている。本研究においても、これらワーキングプアである若者に調査を行っているが、地方労働市場での非正規雇用の展開が原因とみられる。

地方で増加している雇用は、流動性の高いサービス業での勤務や非正規公務が多かった。グローバル化の影響により地方圏で製造企業が正規の長期キャリア形成を展開することはなくなり、地方圏での安定した就労の可能性は減少している。一方で、規制緩和による新たなサービス業の展開により、低賃金労働のような生活保障を伴わない雇用が、地方圏の若者のキャリアに食い込んでいく。低賃金であるがゆえに、親元に生活の基盤を依存し、親元から車で通勤可能な範囲での就労が選ばれやすい。親元暮らしという地理的制約により、一定範囲内での車通勤圏での就労による稼得という選択肢に傾いている。

以上から、地方圏で非正規化が進む背景には、親元を拠点にした就労が構築されていることと関連していることが推測できる。インタビューにおいて非正規層が家族形成や自立展望が制約されていることが明らかになっており、親元から移動できない、自立できない層として階層が固定化されつつある。さらに、親の病気や介護リスクが加わると、自助の限界を超える可能性を伴い、社会保障コストの増大を将来的に発生させることにつながる。

(2) 家族類型からみた自立困難性

低水準の「若者収入」と移行期間の長期化
本研究の調査対象者は、調査時点 2008～15 年に 10～40 代であった幅広い年齢層の地方圏の若者であり、この層は 1990 年代の「失われた 20 年」に移行期を経験している若者でもある。成人への移行期に稼得する若者の収入は、主な生計の担い手ではないという意味で異なっており、「若者収入」と本研究では呼ぶ。

本研究が対象とする安定した雇用に恵まれない地方圏においては、「若者収入」の水準が低く、その期間も長引いている。先に見た図 1 のように月 15 万円に到達しない若者は、20～39 歳まで幅広く存在しており、ほ

とんどが親と同居であり、移行期の長期化が進んでいることが明らかになった。統計においても都道府県別でみた同居率は地方圏において高いことが分かっている。

家族類型による分析

地方圏の経済的疲弊は親の経済状態に悪影響を及ぼし、それが若者の自立に影響すると考えられる。今回の調査では、自立したいのにできない若者の存在を明らかにしている。われわれが着目したのは出身世帯の家族類型の違いにより、自立への影響が大きく異なっている。前回科研でも同様の類型化を行い分析している。安定就業世帯、多就業世帯上層・下層、自営業を主とする世帯、その他世帯（リスク世帯）の5類型に分けて、今回の調査分もあわせてみる。

安定就業世帯は父親が公務員・教員・大～中規模企業社員、母親は専業主婦・パートか、教員・公務員で、地方ではめぐまれた条件を有する世帯である。子どもは学歴が高いが、親の安定性に比べ就業状況が悪くなっている。

多就業世帯は一人当たりの所得水準が低く、就業可能なメンバー全員が働いて一定の水準を維持している。上層と下層に分けると、上層は親の経済基盤は安定し、子どもの収入を期待する層ではないが、下層は子どもの経済的収入も期待する層である。上層は相対的に学歴が高く、下層は高卒・専門卒が多くみられる。

自営業を主とする世帯は農林業を主とする世帯である。将来の発展性が見込みが薄い脆弱な自営業世帯では、不安定かつ条件の悪い雇用先についている。

その他世帯として、深刻な困難、障害、借金、ひとり親といった個人属性や負の経験によるリスク要因を抱えており、多就業世帯下層や自営業世帯にも潜在的に存在していると考えられる。

インタビューの結果から、下層の家族類型に入れば入るほど、若者の自立、ひいては結婚・子育てによる再生産過程は展望しにくくなる。上層においても親世代では安定化していた地方圏の経済情勢の恩恵を子ども世代が受けることが難しくなっていることが明らかになった。

(3) 地方圏キャリアモデルの不在への対応

家族類型に依存するキャリア形成

本研究と前回科研を合わせた地方在住の若者132ケースをみると、地方圏におけるキャリアモデルの不在という課題が明らかになった。

本研究では、上述の親の経済的關係に基づく家族類型の違いにより、キャリア展開が異なることを明らかにしている。こうした家族類型や経済状態の相違が考慮されずに、労働市場とのマッチングが進められる結果、生活のできるキャリア展開が不可能になるケー

スが多くみられた。

地方圏での若者の収入は図1のように月手取り10～15万円に集中する。これは最低賃金水準である。月手取り20万円を超えるところから結婚等の選択肢が広がることを考慮して、月20万円を超えるキャリアモデルが必要である。こうした所得を上昇させる取り組みは長時間労働、複合就労、都市圏への移動により一時的に行われている。しかし、持続可能ではなく、親への依存のなかで軌道修正を図ることになっている。

以上をふまえると、地方圏のなかで生活可能なキャリアモデルがないことに行きつく。親とともに月10万円前半の収入が、典型的なキャリアモデルになっている。親の経済的状态が良好な場合、この少ない収入のなかでも自立にむけたキャリアモデルの模索が可能となっている。しかし、安定就業世帯以外においては、地方圏の若者は家族を支える重要な働き手であり、家族から自立することはできない。

さらに、今後の課題として同居による親介護の問題は親の経済的状況が悪ければ悪いほど、子のキャリアを大きく拘束することになる。

普遍的キャリア教育の弊害

こうしたことを加速化する背景としての普遍的一元的なキャリア教育の問題も考えられる。地方圏においては、都市圏に出るためには親の経済的・文化的資源に依拠しやすい。高等教育機関の都市圏集中により、地方圏の若者は都市圏へ出るコストがかかる。これらを負担できない場合は、就職を選択する。この負担分を支払える層のキャリア教育とそれ以外の層では異なる手法が必要であるにもかかわらず、一元化されており、すべての若者は「自己責任」による「好きなこと」「やりたいこと」を重視した「個人化」が浸透している。それは1987年の臨教審答申「個性重視の原則」からキャリア教育にも広がっている。この結果、比率を小さくしている地方圏の安定就業世帯にいない若者は、「好きなこと」を追い求めれば道は開けるという「認識論的誤謬」(A.ファロンク/F.カトル)下にある。

(4) 「制度による雇用」の重要性

本研究および前回科研では多くの公共セクター（公務、医療・介護・保育、郵政、農協等）で就労する若者にインタビューしている。132ケースのうち、公共セクター就労経験者は全体の3分の2の88ケースであった（表2）。この88ケースの事例から地方圏における公共セクター就労の意義が見いだせる。多くの場合は、非正規就労であり、従来の研究では「官製ワーキングプア」ととらえられる。賃金水準としてはワーキングプアである。しかし、非正規といっても、市場競争から守られた領域である。地方圏では相対的

に高い時給、残業が少なく、社会保険があり、有休・病休等も行使できる仕事は地方圏の若者にとってワークライフバランスをはかることが可能な就労先になっている。非正規の公共セクターに勤務のなかで、「これからどういう風に進んでいきたいか」というのを考えるいい時期」(山形・30歳女性)のような理解がみられた。

表2 就業形態および公共セクターでの就業経験

		(人)
		総計
調査時点 での就業形態	民間正規	16
	民間非正規	19
	公共セクター正規	22
	公共セクター非正規	41
	自営	18
	無職	9
公共セクター での就業経験	あり	88
	なし	44
	無職(既婚女性)	7
総計		132

資料:インタビュー調査により作成

こうした非正規公共セクターは「官製ワーキングプア」というネガティブな側面を持つ一方、市場競争からは守られた領域である。しかしながら、こうした就業先は「制度による雇用」であり、地方圏の若者のキャリア形成の経済的支援になっていることが今回の調査から明らかになった。これらすべてを正規化することが望まれるが、それが困難なゆえに「官製ワーキングプア」という状態に落とし込まれている。キャリア形成の機能を果たすとの観点から、公共セクター雇用の改善が必要である。

(5)地方圏の結婚支援・生活保障の課題

本研究では、結婚への展望をインタビューしている。明らかになるのは、かつてとは異なる大人像の創出を模索しているなかでの晩婚化である。かつての大人像は日本型雇用システム＝男性の経済的稼働能力を基軸にする。90年代から進む男性の稼働能力の低下により、日本型雇用システムに労働者を送り込む再生産構造は崩れてきている。

本研究では非正規若者の「結婚あと送り」行動という「結婚ばなれ」がみられる。男性は非正規という就業状態から抜け出すことを目指している。女性は、特に非正規の場合、生活不安を脱するための手段として結婚に向かう傾向があるが、稼働能力のある男性とは出会えないために、結婚の前でたちすくんでいる。

さらに、地方圏で展開する三世代同居規範が結婚を重くしていることも明らかになった。これを変えようとする取り組みも行われている。二世帯住宅での生活や、非正規同志でも同居から互いの考えをぶつけ合っ、三世代同居への展開を考える地道な取り組

みの事例がある。少子化対策の一環でもある自治体レベルで展開する結婚支援事業をめざす「婚活」イベントはこうした「結婚ばなれ」や結婚に立ちすくむなかでの若者の結婚戦略についての配慮が欠如していることが課題である。

自治体で展開している結婚支援事業は結婚に焦点が当てられすぎており、若者が結婚できない問題が、かつてとは異なる「結婚」像＝「大人」像を作り出すプロセスであるとは認識されていないことが指摘できる。それは経済的基盤の脆弱な地域で、国策として農村の後継者男性の結婚支援が開始されたことは婚活が経済・産業政策と絡んでおり、今日の結婚支援事業は、こうした狭い領域で展開するのではなく、新しい生活スタイルを産み出す取り組みとして、地域を挙げて取り組む必要がある。

地方圏に広がる市場経済の負の側面＝安定した経済社会から不安定な競争社会を受け入れざるをえないなかで、「何とかやっつけいける」道を模索している。重たい結婚をそうでないものにしつつ、これまで一元的な標準であった男性稼働中心型から多様なライフコースの選択を支援することが必要である。多様な大人像とそれを支える生活・雇用・社会保障を構築することにより、雇用労働のみに頼らない社会が求められていることが明らかになった。

こうした「幅広い就業」への転換は、たとえば、教育や就労支援を行うNPOで働くことで生計を立てられるようにしていくことでもある。

(6)地方圏での新たな大人像の模索過程

インタビュー調査132ケースにおいて共通していた点は、仕事と家族形成に向けての課題に対し、月「15万円の壁」が越えられないなかであっても、変化する経済社会に対応しようとしている点である。一方、今回の若者調査から、収入状況は概ね共通しているが、キャリア形成や家族形成のあり方は多様で個別化しており、若者一般でくくりだすことは難しい。従来展開してきた若者を育てる社会教育においても、若者を集団として捉えており、若者のキャリア形成の個人化に対応できていない。同じく若者支援政策も、個人化したキャリア形成や家族形成に偏っており、それは地方圏若者を、親世代とは異なる新しい大人像を模索している若者としての捉え方に転換する必要があるのではないかと。

地方圏の若者は、90年代の「失われた20年」の最も影響が大きかった地方圏で生活してきた。このなかで地方圏における新たな大人像の模索をしてきている。同居する親、就業先の仲間、近隣住民からの影響を受けながら、新たな大人像を産み出そうとしている。従来の社会教育も若者を集団として捉えており、新しい大人像を目指しつつも、個人化されたキャリア形成軌道のなかでそれを作

り出そうとしていることに対して支援の手を向けていく体制が求められる。

(7)研究成果の普及と研究書の出版

研究最終年度 2017 年 1 月 21 日、大分県大分市において「地方に生きる若者のキャリアと暮らしを考える」と題した研究成果についてのシンポジウムを開催した。

(<http://www.ec.oita-u.ac.jp/ckkc/pdf/symposium2016.pdf>)

基調講演には科研・基盤研究(A)(課題番号 22243045)で実施した若者移行調査の総括責任者である乾彰夫に依頼し、市民・学生・研究者と、本研究の調査結果から明らかになった、地方圏の若者支援のあり方について議論できた。

乾の調査では、地方圏に焦点をあてた分析は実施されていないが、都市部と地方の格差が大きいことが指摘された。多数のサンプルデータで移行過程を分析しており、本研究のマクロ的データを補強する形になっている。

なお、2017 年 10 月には本研究を総括する研究書を発行する予定をたてている。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 25 件)

宮本みち子、日本における成人期への移行モデルと若者政策 家族と仕事の変容から、家族関係学、査読有、35 号、2016、5-15

石井まこと、地方若年者が抱える就業・家族形成の困難性への対応、大分大学経済論集、査読有、67 巻、6 号、2016、31-63

阿部誠、若者就業問題の多様性と社会的包摂に向けた政策の課題、労働社会学会年報、査読無、26 巻、2015、71-97

中澤高志、若者のライフコースからみた大都市圏と地方圏をめぐる地域格差の輻輳、査読有、29 巻、2015、2-20

〔学会発表〕(計 17 件)

上野景三、日本の地域変動と社会教育、第 4 回生涯教育上海シンポジウム、2016 年 12 月 12 日、華東師範大学(中国・上海)

石井まこと、The social consequences of changing youth employment in rural and local areas in Japan; case studies of four prefectures in two regions、Work employment and Society 2016、2016 年 9 月 7 日、リーズ大学(英国・リーズ)

石井まこと、地方若年者が抱える就業・家族形成の困難さへの対応 - 地方に残る若者たちの受け皿と生活展望の視点から -、日本

学術会議、2015 年 5 月 16 日、福井市地域交流プラザ(福井県・福井市)

木本喜美子、地方圏の若者就業者が抱える諸問題 - 仕事と結婚展望を中心に -、日本学術会議、2015 年 3 月 6 日、日本学術会議 5 - D 会議室(東京都・港区)

〔図書〕(計 12 件)

宮本みち子、地域・労働・貧困と教育(第三章 若者支援のこれまでとこれから)、かもがわ出版、2013、292

6. 研究組織

(1)研究代表者

石井 まこと(ISHII, Makoto)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号: 6 0 2 8 0 6 6 6

(2)研究分担者

阿部 誠(ABE, Makoto)

大分大学・経済学部・教授

研究者番号: 8 0 1 5 9 4 4 1

宮本 みち子(MIYAMOTO, Michiko)

放送大学・教養学部・教授

研究者番号: 6 0 1 1 0 2 7 7

(3)連携研究者

木本 喜美子(KIMOTO, Kimiko)

一橋大学・社会学研究科・名誉教授

研究者番号: 5 0 1 2 7 6 5 1

中澤 高志(NAKAZAWA, Takashi)

明治大学・経営学部・教授

研究者番号: 6 0 1 1 0 2 7 7

長須 正明(NAGASU, Masaki)

九州産業大学・国際文化学部・教授

研究者番号: 2 0 3 6 9 4 7 4

上野 景三(UENO, Keizo)

佐賀大学・教育学部・教授

研究者番号: 3 0 1 9 3 8 2 4

宮下 さおり(MIYASHITA, Saori)

名古屋市立大学・人文社会学部・准教授

研究者番号: 3 0 4 4 7 5 8 6

(4)研究協力者

板本 洋子(ITAMOTO, Yoko)

NPO 法人全国地域結婚支援センター・代表